

平成18年12月期

決算短信（連結）

平成19年2月14日

上場会社名 株式会社 フィスコ
 コード番号 3807

上場取引所 大阪証券取引所ヘラクレス
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.fisco.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 三木 茂

問合せ先責任者 役職名 総務経理取締役 氏名 上中 淳行 TEL (03) 5212 - 8790

決算取締役会開催日 平成19年2月14日

親会社等の名称 該当無し

親会社等における当社の議決権所有比率 ー%

米国会計基準採用の有無 : 無

1. 平成18年12月期の連結業績（平成18年1月1日～平成18年12月31日）

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年12月期	981	13.3	42	△52.4	39	△56.6
17年12月期	866	—	90	—	90	—

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年12月期	22	△78.8	733	83	705	49	2.4	3.5	4.0			
17年12月期	106	—	3,016	90	—	—	17.6	10.9	10.4			

- (注) ①持分法投資損益 18年12月期 △0百万円 17年12月期 2百万円
 ②期中平均株式数（連結） 18年12月期 30,943株 17年12月期 28,503株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。
 ⑤前年度における対前期増減率は、前々年度において決算期変更を行い、比較できる数値が存在しないため表示していません。
 ⑥前年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が希薄化効果を有しないため、記載していません。

(2) 連結財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
18年12月期	1,349	—	1,208	—	86.5	35,875	84	
17年12月期	896	—	711	—	79.3	24,149	45	

(注) 期末発行済株式数（連結） 18年12月期 32,899株 17年12月期 28,576株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
18年12月期	96	—	△287	—	462	—	661	—
17年12月期	163	—	△77	—	△7	—	390	—

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 ー社 持分法適用関連会社数 ー社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） ー社（除外） 1社 持分法（新規） ー社（除外） 1社

2. 平成19年12月期の連結業績予想（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	623	△24	△12
通期	1,340	77	51

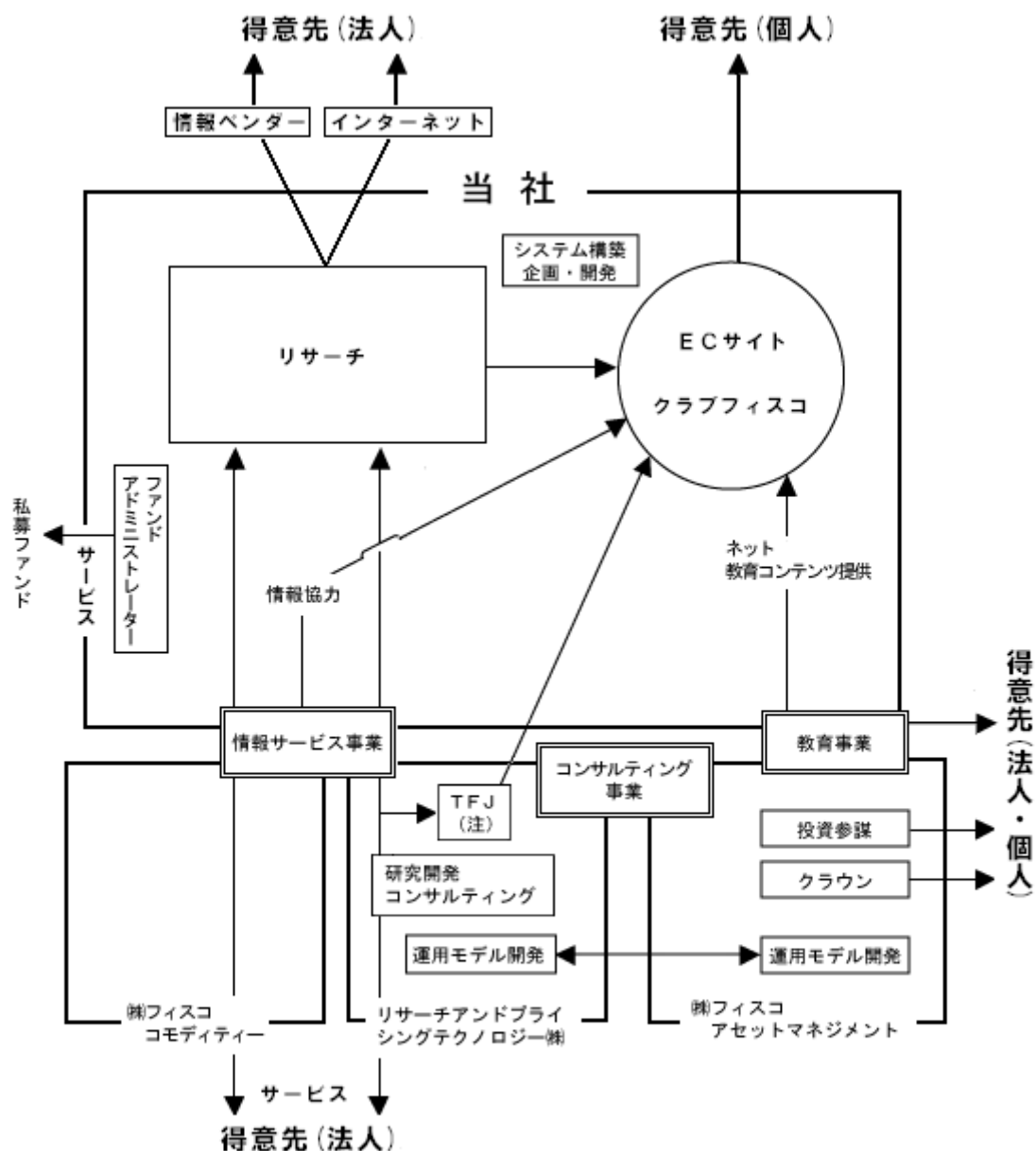
（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） 1,559円82銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の10ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社（株式会社フィスコ）、連結子会社3社で構成されます。



(注) TFJ: Tokyo Financial Journal
 金融市場におけるジャーナル誌の編集・発行

当連結会計年度において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、前連結会計年度までその他の関係会社であった株式会社インデックス（現「株式会社インデックス・ホールディングス」）につきましては平成18年6月の増資により、議決権の被所有割合が18.38%（平成18年12月31日現在）になったことから、その他の関係会社より除外されております。

また、フィスコアセットマネジメント匿名組合および投資組合フィスコIPO-新興市場-パイロットファンドは、当連結会計年度中12月25日において解散いたしました。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

① 金融サービス業におけるベストカンパニーを目指します。

産業の課題は如何に優れたモノやサービスを多くの消費者に求め易い価格で提供するかにあるのに対して、金融業の課題は、限られた資産（お金、モノ、不動産等）やサービスを市場原理に則して如何に公平且つ効率的に配分するかにあります。

当社は金融・投資市場に係る調査・分析・予測を行ったその結果を情報（＝コンテンツ）やアドバイスとして提供することによって、この金融業の課題（資産の最適な配分）の解決の一翼を担いたいと考えております。それは、投資という経済行動が、適切で有効な資金の配分を通じて、経済を成長・活性化させ社会を豊かにするものであるからです。

投資資金が適切で有効に配分＝投資されるためには、どこに、どれぐらい、どんな条件で投資がなされるのかについて適切な判断が必要となります。そうしたリスクを勘案した適切な投資判断のためには、優れた調査と分析を行う金融サービス会社が必要であり、当社はその分野でのベストカンパニーを目指します。

② 中立な姿勢と公正な思考に徹します。

投資に際して必要とされる調査分析を行う機関には、当然のことながら専門性や信頼が求められますが、より重要な要件として利益相反を徹底的に排除する中立な姿勢と公正な思考に徹する企業姿勢があります。当社は中立且つ公正であることを経営の最重要方針としており、経営方針の策定に当たっては、社外取締役との活発な意見交換を実施するとともに、サービス供給の全ての局面で中立な姿勢と公正な思考が維持されるように、社内体制の強化を図っております。

③ 個の価値を尊び、和の精神を重んじます。

企業が変化に対応し、困難を乗り越え、継続的に成長して行くためには、優れた「個」の能力と組織としての「和」の力が、相互に上手く融合して行くことが必要です。

特に経済社会の未来像に向けて資金を投じる投資の世界において、調査・分析に基づいた予測は極めて重要で、何らかの予測無しに投資を行うことは在り得ません。しかし予測という行為は優れて人の感性や洞察力に拠るところが大きいと考えられます。そうした個人の資質と能力を十分に発揮させるには、調和の取れた職場環境を作り上げることが、当社の事業拡大には極めて重要であり、そのためにも個の価値を尊び、和の精神を重んじることを経営の指針として維持してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する長期的かつ総合的な利益の拡大を重要な経営目標として、企業価値を高めるために収益性と安定性を追求しつつ、安定した利益配当とともに将来の事業展開にそなえた内部留保の拡充に努力してまいります。

内部留保につきましては、当社のサービス制作、配信及び顧客管理に係るネットワーク設備、機器及びシステムの維持を中心に、設備の新設計画に従って効率的な投資案件に優先して充当してまいります。

取締役や従業員に対するストック・オプションの付与につきましては、今後も士気昂揚をもたらすものとして実施する予定ですが、発行済株式総数の一定割合を限度として効果的な配分をしていく所存です。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、当社に投資される方々のうち多くが当社のサービスをご利用頂くお客様であって頂きたいと考え、安定した経営基盤のうえに共存共栄を図りたいと思っております。そのためにも、発行済株式総数や株価水準などを常に監視し、より多くの投資家の方々が投資しやすい環境を整えたいと考えております。

(4) 目標とする経営指標

当社は目標とする経営指標として売上高経常利益率に重きをおいております。予算策定においても、予想売上高を基準に、まずは一定率の経常利益を確保し、その後、売上高人件費率を過去の趨勢や予算年度におけるアクションプランをもとに算出し、その他の販売費及び一般管理費も過去データの比較と売上予算に対する割合をもとに算定しております。このような効果的な資源配分を行うことを全社員に通知しコスト意識を全社的に共有することによって、利益獲得の意識を徹底しております。

(5) 中期的な経営戦略

当社のサービスは、法人向及び個人向に大別されますが、第12期（平成17年12月期）より個人向サービスが大幅に増加しております。これは、多様な投資関連情報の提供方法が開発され、ネットワーク、インフラも徐々に整備されてアクセスが簡単になると共に、団塊の世代を中心として真剣に財産の活用を考える個人投資家が続々と誕生していることが主たる原因と思われます。このような個人投資家に対して、当社は中立な姿勢と公正な思考に基づき、さまざまな情報を必要に応じて必要なだけウェブを通じて有料で提供しております。今後も個人向のコンテンツの拡充と、より使い勝手のよいシステムを中長期的な視野をもって改善してまいります。

一方、当社の創業来の中核サービスである法人向サービスもコンテンツの多様化などにより堅調に推移しております。当社では、法人向及び個人向の両サービスをもつことにより、リサーチの収益化を図ってまいりましたが、今後もこの両輪をバランスよく拡大させることにより安定した成長と中立性の堅持を確実なものとしてまいります。

(6) 対処すべき課題

当社は、平成18年6月に大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」に上場し、社会的責任が益々増加するとともに、多くの投資家のご理解を頂くためにも有効な投下資本のもとに成長拡大していく必要があると認識し、下記のような対処すべき課題を掲げ、その対応に取り組んでまいります。

① コンテンツ制作体制及び販売・マーケティング体制の整備と強化

当社は、クラブフィスコの売上が増加するに伴い、法人顧客のみならず個人顧客の多用なニーズに的確に応えるため、コンテンツ制作体制の強化・整備を今後も図ってまいります。

また、マーケティングについては、ホールセール営業担当の執行役員のもとに積極的な活動を行う一方で、リテール営業においては、経験豊かな外部専門家の協力のもと商品開発及び販売チャンネルの拡充を重ねていきたいと考えております。

法人向情報サービスにつきましては、当社がリサーチの対象としている市場ごとに、より専門性の高いコンテンツの迅速な供給が求められております。一方、増加を続ける個人投資家向けの情報サービスについては、投資家層の拡大とともに投資スタイルの多様化に対応するコンテンツや分析ツールが求められております。

当社といたしましては、より専門化、より多様化する商品を開発するため強固な制作体制を維持する必要があると考えております。また、お客様のニーズを常に把握しながら、商品を開発し、開発した商品や分析ツールを迅速に販売し、かつ正確に納品する体制を整えることも同時に重要となってまいります。このため、今後も引き続き人員とシステムの整備及び強化に経営資源を投入する必要があると考えております。

② ウェブサイト運営ノウハウの蓄積

有料課金サイト「クラブフィスコ」においては、順調に会員数が増加しております。当該サイトの構築は、コンテンツの単品売りとその円滑で機動的な配信を実現し、当社の優位性をもたらす一方、魅力あるサイトとして運用し、会員の多様なニーズに応え続ける必要があります。そのため、ユーザーにとって使い勝手がよく、横断的な情報を投資の実践に役立てる基礎となるデータベースの構築と、その提供ノウハウの蓄積のために経営資源を継続的・計画的に投下していく必要があります。

③ システムの強化、バックアップシステムの整備

コンテンツ供給の多様化、個人顧客をはじめとする供給先の増加、社内情報ネットワークの複雑化などにより、社内インフラをはじめとするシステムの強化と災害等に対応したバックアップ体制の強化を図っております。当社ではデータセンター利用や外部監視体制の強化などを図ってまいりましたが、今後もこのような内外の体制を厳格に維持するためにも、資本投下を継続していく必要があると考えております。

④ チャイニーズウォールの確保

当社の主力事業は情報サービス事業ですが、一方で子会社である株式会社フィスコアセットマネジメントがコンサルティング事業において投資信託委託業の認可を取得し、本格的なファンド運用に着手することから、情報提供に利益相反を起こす可能性を回避するためにも、物理的な交信の監視とともに社内規定の厳格な運用が必要となってまいりました。そのため、当社のみならず、連結子会社にも内部監査体制を充実させ、組織的な内部監査体制のもとにチャイニーズウォールを確保する必要があります。

⑤ ソフトウェア計上の妥当性の確保

当社のコンテンツ販売にソフトウェア開発は欠かせないものですが、その金額が貸借対照表において重要性を持つことから、資産性を担保する計上根拠の吟味を一層厳格にするとともに、償却年数の判断について規定等を整備し、より客観的な数値を開示する必要があります。

⑥ 効率的な資本の使用

当社は、平成18年6月に大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」に上場し、充実した財務体制を拡大することができましたが、当該資本を如何に効率的に投下し、成長を維持していくかが重要な課題となりました。

そのため、資本投下の中長期的計画を軸に、常にその実行の是非を監視するとともに、予定外の投資機会に対しても迅速に対応できるような経営体制を維持していく必要があると認識しております。

⑦ 全社的な課題

当社が公開企業となったことにより、社会的責任が飛躍的に増加し、開示体制やコンプライアンス体制の強化と厳格な運用が益々重要になってまいりました。このため、社内人員の増強や外部専門家との連携強化を行っておりますが、これをより一層充実させてまいります。また、社内規定も実情に従って定期的に改訂し、内実あるものとして整備していく必要があると考えております。社内規定の運用状況については、一定の計画に従った定期的な内部監査や外部専門家によるチェックを実施しておりますが、そのノウハウを蓄積して、有効な管理体制を維持する必要があると認識しております。

(7) 親会社等に関する事項

株式会社インデックス（現「株式会社インデックス・ホールディングス」）は、当社の平成18年6月に実施した増資により議決権の被所有割合が18.38%（平成18年12月31日現在）になったことから、その他関係会社より除外されており、親会社等に関する事項で特記すべき事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

【業績等の概要】

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前年度からの景気回復基調が継続し、企業の設備投資、輸出が増加、企業業績も高水準に推移し、景気拡大は「いざなぎ景気」を超えて戦後最長となりましたが、経済成長率が10%を超えた「いざなぎ景気」とは異なり、年率2%台の緩やかな成長であり、年末までに発表された景気指標は強弱感が交錯する内容となりました。

株式市場においては、近年の投資ブームにより高まっていた個人投資家の投機熱が1月の「ライブドア・ショック」により一気に冷め、また、5月から6月にかけては1987年の「ブラックマンデー」以来の世界同時株安の状況となり、日経平均株価は6月14日には14,045円まで下げました。しかしながら、その後は原油、ガソリン価格の下落に伴い米国のインフレ懸念が後退したことから株式は上昇し、年末にかけてはニューヨーク・ダウ工業株30種平均が過去最高を更新、日経平均株価も7ヶ月ぶりに17,000円台を回復し、年初来高値を目前にして年内の取引を終えました。

また、投資信託協会が発表した2006年の株式投信（公募）への年間資金流入額（設定額から解約額と償還額を差し引いた資金純増額）は12兆8,478億円となり、前年度の年間実績を66%上回って19年ぶりに過去最高を更新しました。このような「貯蓄から投資」という流れはあるものの、個人の本格的な証券市場への参入は2007年以降になると思われます。

このような環境下、当社グループでは、株式、通貨、金利・債券、商品先物の各市場に関する調査・分析にもとづくコンテンツの販売に引き続き注力しました。

金融法人のお客様には営業支援サービスをご利用頂くため積極的な提案を行い、新規顧客の開拓、既存顧客の追加契約、両面において成果を上げることができました。

また「ライブドア・ショック」による影響で投資に対する姿勢が重くなる中、個人のお客様にはクラブフィスコを通じて、投資パフォーマンス向上に資する投資支援サービスの情報提供に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は981,035千円、これに対応する売上原価は278,947千円で、売上総利益は702,087千円となりました。販売費及び一般管理費は659,242千円であり、この結果、営業利益は42,845千円、経常利益は39,233千円、そして当期純利益は22,706千円となりました。前連結会計年度との比較をすると、売上高は114,793千円

(13.3%)増加し、売上原価は6,917千円(2.5%)増加しました。この結果、売上総利益は107,875千円(18.2%)増加しております。販売費及び一般管理費は155,083千円(30.8%)増加し、営業利益は47,208千円(52.4%)減少しました。

当連結会計年度における事業別の概況は次のとおりです。

1) 情報サービス事業

① 法人向情報

法人向けリアルタイムサービスは、当連結会計年度も安定的な収益源となりました。当社ホールセール営業部門の積極的な提案営業により、特に証券会社の営業部門を中心に新規および追加契約を獲得することができました。売上高は462,111千円、前連結会計年度の売上高402,009千円に対して60,102千円(15.0%)増加しました。

アウトソーシングサービスは、引き続き好調に推移しております。当連結会計年度は証券会社、銀行など新たに14社に対して、株式及び通貨市場関連情報の提供を開始しました。売上高は151,449千円、前連結会計年度の売上高113,852千円に対して37,596千円(33.0%)増加しました。

ポータルサービスは、当連結会計年度に主要取引先との契約内容に変更が発生したため、売上が若干減少しましたが、当連結会計年度より新たに1社への情報提供を開始したことにより、当連結会計年度の売上高は51,400千円となり、前連結会計年度の売上高48,000千円に対して3,400千円(7.1%)増加しました。

② 個人向情報

当連結会計年度も、個人への投資支援サービスを重視し、有料課金サイト「クラブフィスコ」からの商品販売に引き続き注力しました。当連結会計年度は、株式市場において大きな調整局面がありましたが、従来の定期購読型レポート、相場動向にあわせて有効な投資手法や注目銘柄を、タイミングを捉えてお伝えする「スマートショットレポート」を機動的に制作・販売するとともに、新商品の開発も積極的に行いました。

7月には、市場別、項目別に過去2年分のコメントの検索を可能としたデータベース・サービス「バリューサーチ」の販売を開始、11月には、株価分析ツール「M0式テクニカル銘柄診断」、「パワーチャート」などを組み合わせた統合分析ツール「Fisco Gate（フィスコゲート）」の提供を開始しました。

また、レポートサービスの拡充を目的に、8月には株式会社ザイナスと委託販売契約を締結し、同社が発行する「たまる株式情報」の販売を開始し、11月にはTANAKAカレンシー・リスク・マネジメント社と委託販売契約を締結して同社が発行する為替のシステムトレーディング情報「テクニヘッジ 為替テクニカルレポート」の販売を開始しました。

クラブフィスコ事業の当連結会計年度の売上高は209,496千円となり、前連結会計年度の売上高166,182千円に対して43,313千円(26.1%)増加しました。なお、12月末のクラブフィスコの登録会員数は45千人となり、2005年12月末の会員数27千人に対して17千人増加しました。

以上の結果、情報サービス事業の売上高は915,019千円となり、前連結会計年度の売上高794,795千円に対して、120,224千円(15.1%)増加しました。また、情報サービス事業の営業利益は309,461千円でした。

2) コンサルティング事業

株式会社フィスコアセットマネジメントにおける「投資参謀」の売上高が9,959千円となり、前年同期比で13,514千円の減少となりました。これは、成功報酬が前年同期に比べて減少したことが主な要因となります。またファンド運用サービスにおける売上高は4,828千円で前連結会計年度の売上高3,232千円と比べると1,596千円の増加となりました。さらに「クラウン」における売上高は3,064千円となり、前連結会計年度の売上高5,500千円に対して、2,436千円減少しました。これは、前連結会計年度に比べて成功報酬が減少したことによります。

当社の私募投資信託の事務管理業務(ファンドアドミニストレーターサービス)及びコンサルティングの売上高は10,441千円で、前連結会計年度の売上高10,154千円と比べて286千円の増加となりました。

以上の結果、コンサルティング事業の当連結会計年度の売上高は41,926千円となり、前年同期の売上高43,506千円に対して1,580千円(3.6%)減少し、営業利益は4,725千円でした。

3) 教育事業

当連結会計年度は、前連結会計年度に引き続き、個人向け投資教育講座とセミナーの販売、証券会社及び一般事業法人の社員を対象とする教育研修受託業務に注力しました。

個人向け投資教育講座及びセミナー販売については、従来のネット証券会社とのタイアップキャンペーン等に加えて、会員制福利厚生サービスを提供する複数の企業とも業務提携を行い受講者数の増加を図りましたが、当連結会計年度は株式市場において大きな調整局面があり、この影響による教育講座・セミナー受講の意欲低下が否めず、売上高は前年度を下回る結果となりました。なお、法人向け教育研修は前年度とほぼ同水準で推移しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は24,089千円となり、前年同期の売上高27,940千円に対して3,850千円(13.8%)減少し、営業利益は5,403千円となりました。

(2) 財政状態

財政状態に関する主たる指標は下記のとおりです。

1) 財政状態の状況に関する分析

i. 資産の増減

当連結会計年度末の総資産残高は1,349,408千円と、前連結会計年度末に比して452,638千円(50.5%)増加しました。

流動資産は837,831千円で、前連結会計年度末に比して270,019千円(47.6%)の増加となりました。その主たる要因は以下のとおりです。

1. 株式公開に伴う公募増資及び子会社の第三者割当による払込みが行われたことにより、現金預金が169,704千円(43.4%)増加し、560,331千円となりました。
2. 当連結会計年度中においてフィスコアセットマネジメント匿名組合及び投資組合フィスコIPO-新興市場-パイロットファンドが解散したことに伴い、平成19年1月精算予定の未収入金23,778千円が流動資産の「その他」に計上されております。
3. 増資資金の一時的運用のため、「証券会社預け金」が発生し、101,275千円とされております。

一方、固定資産は504,245千円で、前連結会計年度末に比して176,095千円(53.7%)の増加となりました。このうち、有形固定資産は建物等の減価償却を主たる理由に11,274千円減少し、65,113千円となりました。また、投資その他の資産は、その他有価証券を購入したことに伴い183,348千円増加し、297,861千円となりました。

繰延資産は株式公開により増資したことに伴う新株発行費が発生し、この結果6,523千円増加して7,331千円となりました。

ii. 負債の増減

当連結会計年度末の総負債残高は、141,055千円と、前連結会計年度末に比して43,682千円(23.6%)減少しました。

流動負債は101,804千円と、前連結会計年度末に比して17,302千円(14.5%)の減少となりましたが、これは当連結会計年度中において未払消費税等が減少したことが主要因であります。

固定負債は26,380千円(40.2%)減少し、39,251千円となりました。この減少は、借入金の返済のより長期借入金が増加したことが主要因であります。

iii. 純資産の増減

当連結会計年度末の純資産は、1,208,352千円ですが、前連結会計年度における資本の部に相当する金額は1,167,066千円となります。前連結会計年度における資本の部と当連結会計年度の純資産の部の資本の部に該当する科目の比では、当連結会計年度において455,971千円(64.1%)の増加となりました。

この増加の主たる要因として、株式公開による増資が502,200千円あります。また、連結子会社の増資に伴い、少数株主持分に40,560千円の増加があります。さらに当期純利益22,706千円により利益剰余金が増加しました。

減少要因としては、前連結会計年度の利益処分による配当と役員賞与の合計額42,400千円と、自己株式の取得43,082千円が生じました。

2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比して270,980千円増加し、661,606千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローとそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローの主たる収入は、税金等調整前当期純利益が44,567千円計上されたことと共に、減価償却費76,373千円が増加要因となっております。また、前期連結会計年度末の売掛金が当連結会計年度中において回収されたことによる収入が20,561千円発生しました。当期の主たる支出要因は、役員賞与の支払い21,000千円、未払消費税等の支出による11,610千円が挙げられます。これらにより、営業活動によるキャッシュ・フローは96,097千円の収入となりました。

前連結会計年度の収入額163,918千円と比べると、67,821千円減少しております。

この主たる減少要因は以下の通りです。

売上債権の増減額の要因により、63,815千円のキャッシュ・フローの増加となったものの、まず税金等調整前当期純利益が、42,166千円の減少したことがあります。次に前連結会計年度では、その他流動資産の減少20,097千円、その他流動負債の増加11,033千円、未払消費税等の増加18,257千円により、キャッシュ・フローが増加いたしました。当連結会計年度においては、いずれの項目も逆にキャッシュ・フローの減少となったため、あわせて70,725千円の減少要因となりました。さらに役員賞与の支払額21,000千円がありました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローには、投資有価証券の取得による支出320,207千円と、ソフトウェア開発に対する支出60,762千円がありました。これらにより、投資活動によるキャッシュ・フローは287,783千円の支出となりました。

前連結会計年度の支出額77,846千円と比べると、209,936千円支出が増加しております。

主な支出増加の要因として、投資有価証券の取得があります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローには、長期借入金の返済28,580千円、配当金の支払い21,400千円がありました。また、株式上場に伴う新株発行公募増資の払込み及び新株予約権等の行使による増資収入518,733千円がありました。さらに、子会社の増資に伴い、少数株主からの払込みによる収入が47,000千円ありました。一方、自己株式の取得により43,082千円を支出しました。

以上の主たる増減の結果、財務活動によるキャッシュ・フローは462,162千円の収入となりました。

前連結会計年度の支出額7,438千円と比べると、469,601千円増加しております。

この主たる増加要因は、公募増資及び新株予約権行使による収入の収入差額511,425千円と子会社の少数株主からの払込収入47,000千円があります。

(3) 次期の見通し

次期の見通しに際して、当社グループの事業構成自体には大きな変化はありませんが、以下の項目につき特に重点的に業務を進めてまいります。

情報サービス事業

法人向けリアルタイムサービスについては営業体制を強化させた効果が当連結会計年度より現れており、引き続き顧客ニーズを適切にフィードバックすることで、今後も堅調に売上を増加させて行くことができると考えております。

「クラブフィスコ」においては、今後「団塊の世代」が定年退職を迎え、退職金などの資産運用ニーズが益々高まる中で、投資信託に関する情報のみならず、多様な投資家レベルにも対応できる情報とサービスの拡充を行います。そこで、コンテンツの拡充と共に、個別銘柄に係わる情報ツール販売を充実いたします。更にサイト運用においても他との差別化をはかるべく新サービスを提供するなど、これまでの経験を土台に、外部専門家の協力を得ながら、成長を図りたいと考えております。また、すでに当連結会計年度から着手しているシステム増強に伴い、登録会員数の増加を加速させながら、次世代の金融サイトの構築を積極的に推し進め、当事業のさらなる拡大を目指してまいります。

アウトソーシングサービスにおいては、コンテンツの拡充をはかるとともにカスタマイズ化をより鮮明に打ち出すことにより、顧客開拓をめざしてまいります。ポータルサービスでは、多様な個人顧客のニーズを把握することに努め、コンテンツ供給体制の整備を進めてまいります。

コンサルティング事業

株式会社フィスコアセットマネジメントが投資信託委託業の認可を取得したことから、これまでの運用実績をさらに開花させ、積極的な事業展開を図るとともに、ノウハウの蓄積を充実させ、ユニークさを保ちながら、さらなる事業拡大を目論んでおります。また、リサーチアンドプライシングテクノロジー株式会社の体制を強化し、マネーコンサルティングサービスを本格化したいと考えております。

教育事業

個人のみならず法人顧客のニーズがあり、実績も着実に伸ばしてきたことから、これら既存顧客の満足度を高めるサービスの充実をはかり、団塊世代をはじめ投資に関する知識習得を求める潜在顧客に対し、ノウハウの蓄積を重ねて行きたいと考えております。昨年10月に開講した「フィスコ・FP養成講座」が本格稼働する他、販売機会の拡大を狙い法人へのアプローチをより積極的に行い、またY a h o o !ショッピングへ新規ストア出店を行います。

このようなセグメント別事業の見通しをもとに、連結売上高1,340,000千円、連結経常利益77,000千円、連結当期純利益51,000千円の業績を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

本決算短信に記載した事業の状況及び経理の状況に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると思われる事項を以下に記載いたします。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

当社グループでは、経営判断の各局面において下記のリスクを中心に多面的な観点から、慎重かつ迅速に協議を重ねて事業を推進しておりますが、すべてのリスク要因等を網羅することは不可能であり、また予測したリスクの発生の態様、程度等も一概でなく、当社グループの将来の業績に少なからず影響を与える事態が発生する可能性は否定できません。従いまして、当社株式への投資のご判断に当たっては、下記内容を十分にご理解いただくとともに、多角的にご検討下さいますよう予め申し上げます。

1. 当社グループの事業内容に関するリスクについて

〈内的要因〉

(1) コンテンツ制作における人的資源の依存度について

当社グループの提供する各種金融情報(コンテンツ)の制作に当っては、担当したアナリスト名を付すことを原則とすることから、特定のアナリストが顧客から高く評価され、収益獲得に貢献する一方で、そのような人材ほど、独立や他の金融サービス業へ転職するなど当社グループのコンテンツ供給体制に影響を与える可能性を否定できません。そこで、在籍するアナリストや外部協力者等を中心とする内外の優秀な人的資源確保のため、報酬制度の改善を重ね、ストック・オプションを含めたインセンティブ制度等の待遇面での充実をはかると共に、種々のメディアにおける出演や文筆の機会提供を積極的にサポートしております。

しかしながら、適時に優秀なアナリストを確保できない場合や、あるいは高い評価を得た複数のアナリストが同時期に退社するような事態が生じた場合には、一定期間顧客の評価の低下や、当社のリサーチやコメントの質・量の低下減少に伴い、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、コンテンツの種類は多岐に及んでおり、一部の専門性の高いコンテンツに関しては制作者の代替が難しく、その担当アナリストに不測の事態が発生した場合に、一時的にそのコンテンツの配信が滞り、業績に影響を及ぼす可能性もあります。

(2) ノウハウの流出について

当社グループで提供するコンテンツの制作と販売においては、創業以来蓄積されてきた独自の種々分析手法、データ処理方法、情報の入手方法、作成手法、内容の確認方法、集客・配信・課金等の方法、利用顧客の管理、顧客満足度の確認など様々なノウハウが活用されています。そうした種々ノウハウは、当社グループ内で相互に関係補完しあうことで機能するものが多く、当社グループ外において単独で価値を持つものは少ないものの、その一部が社員の退職や移籍により失われたり、また、同業他社に利用されたりした場合、当社グループのサービスの競争力低下を招き、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 少人数・小規模組織であること

当社は、平成18年12月31日現在、取締役6名(内3名は社外取締役)、監査役2名(内1名が常勤監査役)、正社員41名と順次増員の過程を踏んでおりますが、依然として小規模であり、内部管理体制も必要最小限の配備となっております。また、当社グループにおきましても、株式会社フィスコアセットマネジメントが当連結会計年度末より事業拡大を目論み、積極的な人材の登用を開始してはいますが、同社を含む子会社3社を合わせたグループ全体の同日現在の正社員は46名にとどまっております。

グループ全体としては、内部統制制度が十分機能できるように、今後の事業拡大において適切な人員配置を常に意識し、組織の整備に努める方針です。しかしながら、人材採用計画をたてる一方で適材適所に人員を常にむだなく配備することは容易でなく、人材の不足により適切かつ十分な組織対応ができない場合、効率的な事業運営に支障をきたす可能性があります。また、相当数の社員が短期間のうちに退職した場合は、事業運営に支障をきたす可能性があります。

(4) 特定人物への依存について

代表取締役三木茂は当社創業の中心的人物であり、当社の経営方針及び経営戦略の策定に重要な役割を果たして来ております。現在当社は、同氏を含めた3名の常勤取締役による共同経営体制をとっており、ガバナンスも醸成してきたことから、同氏への過度の依存体制から脱却しつつありますが、経営戦略策定の上での重要なポジションを依然として担っていることは否定できません。

上中淳行取締役は、当社創業時から財務、管理面で重要な役割を担って来ました。経理総務部門の拡大とともに業務の分散が進んでおりますが、迅速な財務戦略の遂行や円滑なグループ全体の組織運営において引き続き中心的な役割を果たしております。

倉都康行取締役は、これまでの金融市場での豊富な経験と外資系企業における経営経験をもって、当社サービスの質と収益性の向上、さらに新規事業戦略を担当しております。執行役員体制の整備により当社サービスの品質向上については、各執行役員の職責となりましたが、依然としてコンテンツのグループ全体としての公正な評価や新規事業戦略推進において重要な役割を担っております。

これら当社の常勤役員3名につきましては、何らかの理由により業務遂行を継続することが困難となった場合、当社及び当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

(5) 役員や従業員による不適切行為による影響

当社グループの提供する主要な商品は無形のコンテンツであるだけに、なによりも信頼性を維持することが商品価値に直結します。そこで、諸規定の整備、社内研修の実施等により役員や従業員による不適切行為防止に最大限の努力を払うとともに、コンプライアンス担当者がコンテンツの制作現場と至近距離で執務を行うことにより、こうした行為を明示ないし黙示的に牽制しています。また、役員や従業員による株式、債券、先物取引の短期売買は「フロント ランニング的行為（先回り取引）」の可能性があることから禁止しており、携帯端末等を利用して隠れてこうした不適切行為が行われないように常に注意を払う必要があると認識しております。しかしながら、このような行為が役員や従業員によって不正に行われた場合、当社グループに不測の損害をもたらす可能性があります。

(6) 個人情報保護について

当社グループでは、特にクラブフィスコを運用する当社において決済に係わる情報も含めた機密性の高い個人情報を多く扱っております。そのため、個人情報保護法に則した、社内規定の整備、定期的な社員教育、種々ファイルの管理システムのセキュリティ強化、情報の扱いに係わる内部監査等を厳格に実施すると同時に、「Pマーク」を取得し、内外両面での個人情報管理の強化に努めています。しかしながら万一、外部からの不正アクセスや社内管理体制の瑕疵等による情報の外部流出・改竄等が発生した場合、損害賠償負担やそれによる社会的信用の失墜により、当社グループの業績に重大な影響が及ぶ可能性があります。

(7) 提供する情報の誤謬、配信ミス、著作権等の侵害による影響

当社グループから配信する情報に関しては、十分なチェック体制を敷き、情報の誤謬等が発生しないよう最大限の努力を行っております。しかしながら、コメントの対象先の商号（銘柄名）の誤謬、また、配信ミスにより、配信されるべきコンテンツが所定の相手、時間に配信されないといった事象、さらに、他の報道機関の記事を故意又は過失により無断転用するなどの著作権侵害など、損害賠償を求められる可能性を否定できず、これが信任の失墜を招き、業績に影響を及ぼす場合があります。

(8) システムの開発及び運用の外部依存について

効率的で安定したシステムを開発・運用していくことは、当社グループの事業拡大にとって極めて重要であることから、当社のシステム部を中心にシステム開発・運用体制の強化に取り組んでいますが、社内だけの陣容での対応には限界があります。このため、データベース管理運用システム、コンテンツ配信用システム、商用サイトであるクラブフィスコ運用管理システム等、当社グループの業務上重要なシステムの開発及び運用の局面において、外部機関の協力を得ています。当社グループでは、これらの外部機関への委託において、委託先の業務経験等を勘案して複数の先に分散して発注しています。一方で、委託した業務に関しては、当社のシステム部が開発・運用状況を頻繁にモニターし、必要な対応がいつでも取れる体制をとっています。しかしながら、それらの委託先のどれかに経営上の問題等が発生し、あるいは自然災害や事故等により、業務の継続が困難となった場合、当社及び子会社の業務に支障を来し業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 当社グループにおけるシステムトラブルの影響

当社グループにおいては、遠隔操作カメラとセンサー常設によるサーバーールーム監視体制の強化、電源・システム機器とプログラムの二重化、ファイアーウォール設置と第三者によるその監視、社内規定の遵守及びサーバーールームへの入室可能者の限定等の対策を講じています。但し、自然災害、火災・事故、外部からの不正な手段によるサーバーへの侵入等により、データベース管理運用システム、コンテンツ配信用システム、クラブフィスコ運用管理システム等の当社グループの業務上重要な基幹システムに障害が発生した場合には当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 売上の構成について

法人向サービスの現在の売上構成上において、情報ベンダーである株式会社QUICK、ロイター・ジャパン株式会社、ブルムバーグL.P.のネットワークに依存している部分が大いといわざるを得ません。このような情報ベンダーを通じて当社グループのサービスを利用するユーザーは高度な専門知識を有する市場関係者です。これら各社との取引が何らかの原因で困難となった場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(11) 技術革新への対応力について

証券市場（相場）の分析手法には様々な種類があり、新たな手法も含めて主要なものは当社でも導入・活用しています。近年コンピューターを利用した高度な手法の研究も多く行われており、そうした最新的手法に対する当社グループの対応が遅れることにより、当社グループへの信任が損なわれ顧客の失望を買い、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、技術の革新により、データベース管理運用システム、コンテンツ配信用システム、クラブフィスコ運用管理システム等の当社グループの業務上重要なシステムの効率化が可能であるにも関わらず、そうした新しい技術導入が遅れたために、高コスト低効率なシステムとなることが業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 新規事業・新システムの開発について

システム面においては、現在の配信システムの全面的な見直しを計画しており、データベース改造を核に機動的で効率性の高いシステムに移行する予定です。こうしたシステムの強化により、当社グループの競争力は一段と高まることが期待されます。但し、開発するシステムは、既存のパッケージソフトでの対応が難しいため、ほぼ全てを新たに自社で開発することになります。そして現在のシステムから円滑な移行を実現させる不具合の全く発生しない完成度の高いシステムを開発することは容易ではありません。新システムによる予期しない配信障害が発生した場合、当社グループの情報配信体制に対する顧客、取引先からの信頼を失い、その後の事業戦略に影響が及ぶ可能性があります。

また、新規事業に関しては、特に投資信託委託業の認可を取得したばかりの株式会社フィスコアセットマネジメントが当面の中心的な担い手で、資産運用関連事業に注力しておりますが、当該サービスに係るノウハウの蓄積の黎明期にあり、事業予測につき不確定要因が介在するため、運用の巧拙のみならず、予測を超える外部環境の変化などが業績に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 子会社への出資について

当社では、業務の専門性、効率化、利害相反の回避、マーケティング上のメリット等を勘案しつつ、新規事業に関しては、別法人を設立して事業展開を図って行く場合があります。こうした、子会社の増資、設立資本に振り向けられた資金は、その子会社の業績如何では回収が困難となり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

〈外的要因〉

(1) 法的規制について

現在、株式会社フィスコ、株式会社フィスコアセットマネジメント両社は、関東財務局に投資顧問業者（助言）の登録を行っており、また、株式会社フィスコアセットマネジメントは平成19年1月30日に投資信託委託業の認可を取得し、行政からの指導に従い必要な報告を行っております。今後現行法令の解釈の変更や改正並びに新法令の制定等、対象となる事業を規制する法令等が新たに制定された場合には、事業内容の変更や新たなコストの発生等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 業界環境について

当社グループの重要顧客層である証券、銀行では、業界の再編が続いており、取引先の合併、吸収等が今後も続くものと見られ、これにより当社グループの取引先数の変動等で業績への影響が考えられます。そのほか、異業種界からの金融サービスへの参入や放送と通信の融合、また、携帯電話のさらなる機能向上により、当社グループのサービスの提供方法、提供媒体が多様化し、当社にとって新たな顧客対応が求められます。

(3) 株式市場低迷による影響

当社グループの主力事業である情報サービス事業においては、マーケット動向に即応したコンテンツが少なからず存在し、特に株式市場が活況の際には需要が飛躍的に増大する一方で、株式市場低迷による利用休止などの属性をもつサービスがあることは否定できず、株式市場低迷により予想以上の影響が発生する可能性があります。

(4) 競合の発生(収益性の低下)

インターネットの普及は、コンテンツ配信とコンテンツへの課金を容易にすることから、競合他社の発生し易い環境を提供しています。また、個人投資家の増加により、個人向け投資情報サービスの事業性が高まり、競合他社の出現余地は拡大しています。これら競合に対し、付加価値の高いサービスの向上に努めていますが、収益性の低下が発生する可能性があります。

(5) 情報ベンダー等の取引先におけるシステムトラブル

情報ベンダー、オンライン証券各社、検索サービスを提供するポータルサイト運営会社等、当社グループのコンテンツを掲載、利用されている取引先企業は多く、それら各社のシステムやサイトを介して当社グループのサービスを利用する顧客数は極めて多いため、当社グループのみならず、それら取引先に深刻なシステム障害が発生した場合、多くの顧客に対して当社グループのサービスの供給が困難となる可能性があります。

2. 当社の財務について

(1) 潜在株式による希薄化

当社では役員・社員のモチベーションの向上、また優秀な人材を獲得する目的で、新株予約権（ストック・オプション）の付与と株式ワラントの発行を行ってきています。平成18年12月31日現在、新株予約権及びワラントによる潜在株式総数は1,693株であり、これは発行済株式総数32,899株の5.1%に当たります。今後も発行済株式総数の10%以内を限度に、上記の目的で新株予約権の付与を行ってゆく方針です。これら潜在株式は将来的に当社株式価値の希薄化や株式

の供給要因となり、当社株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

(2) ベンチャーキャピタルによる株式保有について

現在、ベンチャーキャピタルによる当社株式保有は4,086株であり、総発行株数の12.4%となっています。既に一部は、株式公開以降に売却されておりますが、今後も売却の可能性があります、当社株式の供給要因となり、株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 資金調達の使途

個人顧客数の増大への対応もあり、当社の生命線である配信システムの増強と安定性の確保のためのシステム開発の為の資金として、今後3年程度で10億円を見込んでおります。そのほか、計画されている新規事業の立上げにも充当していく予定であります。今後の事業環境の変化等に応じて、資金使途は変更される可能性や、期待通りの収益を上げられない可能性もあります。

(4) 配当政策

当社はシステム投資以外に大きな設備投資を必要としない業態であることから、配当又は自社株買いによる株主利益還元を積極的に進めたいと考えています。配当性向については事業計画、経済環境等を勘案して決定しますが20%以上を目処とする方針です。

(5) 役員による会社借入金の保証について

当社の当連結会計年度末銀行借入金残高59,831千円のうち、21,340千円については、当社代表取締役の保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

4. 時価発行公募増資等に係る資金使途計画及び資金充当実績

1. 主な資金使途計画

事業所名	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額 (千円)		資金 調達 方法	着手及び 完成予定		完成後の 増加能力
			総額	既支払額		着手	完成	
本社 東京都 千代田区	情報サービス事業 コンサルティング事業 教育事業	ソフトウェア及び ハードウェア (インフラ及びECサイト 増強フェーズ)	80,000	—	自己 資金	平成 19年 1月	平成 20年 12月	—
本社 東京都 千代田区	情報サービス事業 コンサルティング事業 教育事業	ソフトウェア及び ハードウェア (ホームページ会員制 機能拡充フェーズ2)	34,000	—	自己 資金	平成 19年 1月	平成 20年 12月	—
本社 東京都 千代田区	情報サービス事業 コンサルティング事業 教育事業	ソフトウェア及び ハードウェア (リアルタイムコンテンツ ウェブ情報拡充)	380,000	—	自己 資金	平成 19年 1月	平成 20年 8月	—
本社 東京都 千代田区	情報サービス事業 コンサルティング事業 教育事業	ソフトウェア及び ハードウェア (入力配信システム 再構築)	280,000	—	自己 資金	平成 20年 1月	平成 20年 12月	—
本社 東京都 千代田区	情報サービス事業 コンサルティング事業 教育事業	ハードウェア (データセンター移行)	50,000	—	自己 資金	平成 19年 1月	平成 19年 3月	—
本社 東京都 千代田区	情報サービス事業 コンサルティング事業 教育事業	ソフトウェア及び ハードウェア (既存設備入れ替え)	102,000	3,030	自己 資金	平成 18年 1月	平成 20年 12月	—

(注) 1. 完成後の増加能力については、計数的把握が困難であるため記載を省略しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主な資金充当実績

平成18年6月7日に実施した時価発行公募増資に係る資金充当については、ほぼ上記計画通りに準備・進行しております。

5. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		390,626		560,331		
2. 証券会社預け金		—		101,275		
3. 売掛金		130,018		109,456		
4. たな卸資産		635		—		
5. 繰延税金資産		20,222		1,041		
6. その他		26,711		65,905		
貸倒引当金		△401		△178		
流動資産合計		567,812	63.3	837,831	62.1	270,019
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		42,209		42,209		
減価償却累計額		8,558	33,650	14,096	28,112	
(2) 器具及び備品		95,479		103,688		
減価償却累計額		52,742	42,737	66,686	37,001	
有形固定資産合計			76,387	65,113	4.8	△11,274
2. 無形固定資産						
(1) 営業権			2,900	1,450		
(2) 連結調整勘定			6,203	5,428		
(3) ソフトウェア			114,219	119,913		
(4) ソフトウェア制作 仮勘定			12,592	13,145		
(5) その他			1,333	1,333		
無形固定資産合計			137,249	141,270	10.5	4,021
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1		34,043	220,166		
(2) 従業員長期貸付金			—	3,282		
(3) 差入保証金			53,670	53,670		
(4) 保険積立金			25,577	19,572		
(5) 繰延税金資産			364	648		
(6) その他			857	523		
貸倒引当金			—	△2		
投資その他の資産合計			114,512	297,861	22.1	183,348
固定資産合計			328,149	504,245	37.4	176,095

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
III 繰延資産						
1. 開業費		340		255		
2. 新株発行費		466		7,075		
繰延資産合計		807	0.1	7,331	0.5	6,523
資産合計		896,769	100.0	1,349,408	100.0	452,638
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		5,959		4,258		
2. 短期借入金		22,780		20,580		
3. 未払法人税等		2,138		6,776		
4. その他		88,229		70,190		
流動負債合計		119,107	13.3	101,804	7.6	△17,302
II 固定負債						
1. 長期借入金		65,631		39,251		
固定負債合計		65,631	7.3	39,251	2.9	△26,380
負債合計		184,738	20.6	141,055	10.5	△43,682
(少数株主持分)						
少数株主持分		936	0.1	—	—	△936
(資本の部)						
I 資本金	※2	452,624	50.5	—	—	△452,624
II 資本剰余金		151,683	16.9	—	—	△151,683
III 利益剰余金		106,786	11.9	—	—	△106,786
資本合計		711,094	79.3	—	—	△711,094
負債、少数株主持分及び 資本合計		896,769	100.0	—	—	△896,769

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金	※2	—	—	720,257	53.4	720,257
2. 資本剰余金		—	—	402,797	29.8	402,797
3. 利益剰余金		—	—	87,092	6.5	87,092
4. 自己株式	※3	—	—	△43,082	△3.2	△43,082
株主資本合計		—	—	1,167,066	86.5	1,167,066
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価 差額金		—	—	△420	0.0	△420
III 新株予約権		—	—	210	0.0	210
IV 少数株主持分		—	—	41,496	3.0	41,496
純資産合計		—	—	1,208,352	89.5	1,208,352
負債純資産合計		—	—	1,349,408	100.0	1,349,408

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		対前年比 増減 (千円)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1		866,242	100.0		981,035	100.0	114,793	
II 売上原価			272,030	31.4		278,947	28.4	6,917	
売上総利益			594,212	68.6		702,087	71.6	107,875	
III 販売費及び一般管理費			504,158	58.2		659,242	67.2	155,083	
営業利益			90,053	10.4		42,845	4.4	△47,208	
IV 営業外収益									
1. 受取利息			94			225			
2. 受取配当金			216			—			
3. 受取賃貸料			240			240			
4. 為替差益			1,440			643			
5. 持分法による投資利益			2,590			—			
6. 投資事業組合等運用益			—			972			
7. その他			729	5,312	0.6	887	2,969	0.3	△2,342
V 営業外費用									
1. 支払利息			2,007			1,580			
2. 有価証券売却損			203			—			
3. 持分法による投資損失			—			298			
4. 開業費償却			1,609			85			
5. 新株発行費償却			—			3,898			
6. 商品棚卸評価損			55			20			
7. その他			997	4,871	0.6	698	6,581	0.7	1,709
経常利益			90,494	10.4		39,233	4.0	△51,260	
VI 特別利益									
1. 新株引受権戻入益		21			—				
2. 新株予約権戻入益		—			206				
3. 投資有価証券売却益		—			1,288				
4. 持分変動損益		—			3,922				
5. その他		—	21	0.0	71	5,488	0.6	5,467	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
Ⅶ 特別損失								
1. 前期損益修正損	※2	783			—			
2. 固定資産売却損	※3	732			—			
3. 固定資産除却損	※4	161			155			
4. 投資有価証券評価損		116			—			
5. 保険解約返戻金 修正損		1,987	3,781	0.4	—	155	0.1	△3,626
税金等調整前 当期純利益			86,733	10.0		44,567	4.5	△42,166
法人税、住民税 及び事業税		393			5,201			
法人税等調整額		△20,586	△20,193	△2.4	19,176	24,377	2.5	44,571
少数株主損失			63	0.0		2,517	0.3	2,545
当期純利益			106,990	12.4		22,706	2.3	△84,283

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			151,683
II 資本剰余金期末残高			151,683
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			△204
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益			106,990
III 利益剰余金期末残高			106,786

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自平成18年1月1日至平成18年12月31日）

	株主資本					評価・換算 差額等	新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金			
平成17年12月31日 残高（千円）	452,624	151,683	106,786	—	711,094	—	430	936	712,461
連結会計年度中の変動額									
新株の発行（千円）	267,633	251,114			518,747		△14		518,733
剰余金の配当（千円）			△21,400		△21,400				△21,400
利益処分による役員賞与（千円）			△21,000		△21,000				△21,000
当期純利益（千円）			22,706		22,706				22,706
自己株式の取得（千円）				△43,082	△43,082				△43,082
新株予約権の失効（千円）							△206		△206
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）（千円）						△420		40,560	40,139
連結会計年度中の変動額合計 （千円）	267,633	251,114	△19,693	△43,082	455,971	△420	△220	40,560	495,891
平成18年12月31日 残高（千円）	720,257	402,797	87,092	△43,082	1,167,066	△420	210	41,496	1,208,352

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	対前年比
	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		86,733	44,567	
減価償却費		66,845	76,373	
連結調整勘定償却		775	775	
持分法による投資利益		△2,590	—	
持分法による投資損失		—	298	
長期前払費用償却		951	442	
繰延資産償却		2,076	3,983	
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		123	△220	
退職給付引当金の減少額		△3,210	—	
受取利息及び受取配当金		△311	△225	
支払利息		2,007	1,580	
為替換算益		△958	△503	
投資事業組合等運用益		—	△972	
新株引受権戻入益		△21	△206	
持分変動損益		—	△3,922	
投資有価証券売却益		—	△1,288	
投資有価証券評価損		116	—	
有形固定資産売却損		732	—	
有形固定資産除却損		161	155	
保険解約返戻金修正損		1,987	—	
売上債権の増減額 (増加: △)		△43,253	20,561	
たな卸資産評価損		55	20	
たな卸資産の増減額 (増加: △)		315	615	
その他流動資産の増減額 (増加: △)		20,097	△5,048	
仕入債務の増減額 (減少: △)		2,054	△1,700	
その他流動負債の増減額 (減少: △)		11,033	△4,677	
未払消費税等の増減額 (減少: △)		18,257	△11,610	
未収消費税等の増減額 (増加: △)		1,523	35	
未払法人税等の増減額 (減少: △)		554	334	
役員賞与の支払額		—	△21,000	
その他		—	△25	
小計		166,057	98,342	△67,714
利息及び配当金の受取額		311	225	
利息の支払額		△2,002	△1,572	
法人税等の支払額		△447	△898	
営業活動によるキャッシュ・フロー		163,918	96,097	△67,821

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	対前年比
	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資有価証券の取得による支出		△20,000	△320,207	
投資有価証券の売却による収入		—	101,082	
新規連結子会社の取得による支出		△9,000	—	
有形固定資産の取得による支出		△15,295	△10,609	
有形固定資産の売却による収入		250	—	
無形固定資産の取得による支出		△43,623	△60,762	
連結範囲の変更を伴う子会社株式取得による収入		10,000	—	
保険積立金返戻による収入		—	6,623	
保険積立金の増減額 (増加：△)		△143	△593	
従業員貸付金の返済による収入		—	4,096	
従業員貸付金の貸付による支出		—	△7,303	
その他		△34	△109	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△77,846	△287,783	△209,936
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入金の返済による支出		△14,320	△28,580	
自己株式の取得に係る支出		—	△43,082	
株式の発行による収入		7,308	518,733	
開業費支出		△426	△10,507	
少数株主からの払込による収入		—	47,000	
配当金の支払額		—	△21,400	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△7,438	462,162	469,601
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		958	503	△454
V 現金及び現金同等物の増減額		79,592	270,980	191,387
VI 現金及び現金同等物期首残高		311,034	390,626	79,592
VII 現金及び現金同等物期末残高		390,626	661,606	270,980

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社</p> <p>主要な連結子会社の名称 (株)フィスコアセットマネジメント リサーチアンドプライシングテクノロジー(株) (株)フィスココモディティー及び フィスコアセットマネジメント匿名組合 (当連結会計期間に設立し連結の範囲に含まれております。)</p> <p>非連結子会社はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社</p> <p>主要な連結子会社の名称 (株)フィスコアセットマネジメント リサーチアンドプライシングテクノロジー(株) (株)フィスココモディティー</p> <p>前期中において設立されたフィスコアセットマネジメント匿名組合は、当連結会計年度中12月25日において解散いたしました。</p> <p>非連結子会社はありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 主要な会社名 投資組合フィスコIPO－新興市場－パイロットファンド</p> <p>(2) 持分法不適用関連会社はありません。</p> <p>(3) 投資組合フィスコIPO－新興市場－パイロットファンドは、任意組合方式の投資ビークルであり、当社グループの適正な期間損益計算の開示の重要性が増し、当社グループにおけるファンド運用ビジネスの重要性に鑑み、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社</p> <p>(2) 持分法不適用関連会社はありません。</p> <p>(3) 投資組合フィスコIPO－新興市場－パイロットファンドは、当連結会計年度中の12月25日において解散いたしました。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>当社と連結子会社の決算期は一致しております。</p>	<p>連結子会社(株)フィスコアセットマネジメントの決算日は12月31日より3月31日に変更となっております。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、当該子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>その他の連結子会社の決算日は当社と一致しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p>	<p>① 有価証券 その他の有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等による時価法 評価差額は全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動平均法に より算定しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそ れに類する組合への出資（証券取引法 第2条第2項により有価証券とみなさ れるもの）については、組合契約に規 定される決算報告日に応じて、入手可 能な最近の決算書を基礎とし、持分相 当額を純額で取込む方法によっており ます。</p> <p>② たな卸資産 移動平均法による原価法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び連結子会社とも定率法 なお、主な耐用年数は以下のと おりです。 建物及び構築物 10年～15年 器具及び備品 4年～15年</p> <p>② 無形固定資産 当社及び連結子会社とも定額法 営業権については、5年にわたり 均等に償却しております。 自社利用のソフトウェアについて は、役務の提供期間を見積もり、当該 期間にわたり均等に償却しております。</p> <p>① 開業費 5年間で每期均等額を償却しており ます。</p> <p>② 新株発行費 3年間で每期均等額を償却しており ます。</p>	<p>① 有価証券 その他の有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、証券取引法第2条第2項によ り有価証券とみなされるものについ ては、組合契約に規定される決算報告 日に応じて、入手可能な最近の決算書 を基礎とし、持分相当額を純額で取 込む方法によっております。</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>① 開業費 同左</p> <p>② 新株発行費 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 当連結会計年度中に就業規則の変更を行い、決算賞与制度を新設したことに伴い、退職金制度を廃止しました。なお、既計上金額は当連結会計年度にすべて精算しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 _____</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 _____</p> <p>③ 役員賞与引当金 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。ただし、当連結会計年度においては計上額はありません。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>連結会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理	<p>税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定の償却は、10年間で均等償却しております。</p>	<p>同左</p>
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されております。</p>	<p>連結株主資本等変動計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されております。</p>
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>_____</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は1,167,066千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 それに伴い、前連結会計年度まで負債の部の「その他」に含まれていた新株引受権を、当連結会計年度から新株予約権として純資産の部に表示しております。</p>
<p>_____</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号))を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>_____</p>	<p>(株主資本等変動計算書に関する会計基準) 当連結会計年度より「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準第6号 平成17年12月27日)及び「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第9号 平成17年12月27日)を適用しております。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度末から「連結株主資本等変動計算書」を作成しております。 また、前連結会計年度まで作成しておりました「連結剰余金計算書」は、本改正により廃止され、当連結会計年度からは作成していません。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年12月1日より施行されたこと及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付けで改正されたことに伴い、当連結会計年度から投資事業組合出資金及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を「投資有価証券」として表示する方法に変更しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末の「投資有価証券」に含まれている当該出資の額は13,590千円、前連結会計年度末の投資その他の資産の「出資金」に含まれている当該出資の額は11,000千円であります。</p>	<p>_____</p>
<p>_____</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>営業外費用の「新株発行費償却」は、以前より営業外費用の「その他」に含まれておりましたが、当連結会計年度において営業外費用の100分の10を超えたため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の当該費用は466千円でした。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(持分法適用関連会社)</p> <p>投資組合フィスコIPO-新興市場-パイロットファンドは、任意組合方式の投資ビークルであります。ファンドの規模が51,000千円と小規模で、当社持分比率が緊密者保有分を含めて31%であり、運用開始後の組合員の地位の変動を許さず、新興市場銘柄への投資を主たる投資対象とする文字通りのパイロットファンドであることから、連結範囲の上で重要性のないものとして出資金に含めて処理をしておりました。当該投資ビークルに関しては、平成17年2月15日に示された「金融商品会計に関する実務指針」の改正で、証券取引法第2条第2項に掲げられた投資事業有限責任組合契約に準ずるものとして、有価証券として処理することが妥当であり、当中間連結会計期間で「投資有価証券」として表示しました。さらに連結会計年度末においてこのような投資ビークルを利用した場合の連結会計年度の適正な期間損益計算開示の重要度が増すとともに、当社グループのファンド運用ビジネスの重要性に鑑み、持分比率に従って関連会社として表示し、持分法による投資損益を明らかにすることにしました。従って、当中間連結会計期間は従来の方法によっており、変更後の方法によった場合に比べて、投資有価証券は2,046千円少なく計上されており、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ2,046千円少なく計上されています。</p>	<p>_____</p>
<p>(退職給付制度)</p> <p>当連結会計年度において就業規則の改訂を行い、ユニット制による退職金支給制度を廃止し、決算賞与制度を新たに設けました。これにより従来、退職給付引当金計上されていた金額についてはユニット取得者にすべて支給し、当連結会計年度末において退職給付引当金の残高はありません。</p>	<p>_____</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)
<p>※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資組合フィスコIP0-新興市場-パイロットフ ァンド (任意組合)</p> <p style="text-align: right;">13,590千円</p>	—————
<p>※2. 当社の発行済株式総数は、普通株式28,576株であ ります。</p>	<p>※2. 当社の発行済株式総数は、普通株式32,899株であ ります。</p>
<p>※3. —</p>	<p>※3. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式380株で あります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 (千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">51,200</td> </tr> <tr> <td>給与</td> <td style="text-align: right;">130,571</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">91,513</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">66,845</td> </tr> </table>	役員報酬	51,200	給与	130,571	業務委託費	91,513	減価償却費	66,845	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 (千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">67,570</td> </tr> <tr> <td>給与</td> <td style="text-align: right;">147,579</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">164,757</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">76,373</td> </tr> </table>	役員報酬	67,570	給与	147,579	業務委託費	164,757	減価償却費	76,373
役員報酬	51,200																
給与	130,571																
業務委託費	91,513																
減価償却費	66,845																
役員報酬	67,570																
給与	147,579																
業務委託費	164,757																
減価償却費	76,373																
<p>※2. 前期損益修正損はリサーチアンドプライシングテ クノロジー株式会社において、販売商品構成を変 更したことにより、前期計上済売上代金の返還が 発生したためです。</p>	—————																
<p>※3. 固定資産売却損732千円は、器具及び備品の売却に よるものです。</p>	—————																
<p>※4. 固定資産除却損161千円は、器具及び備品の除却に よるものであります。</p>	<p>※4. 固定資産除却損155千円は、器具及び備品の除却に よるものであります。</p>																

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度 (自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	28,576	4,323	0	32,899
合計	28,576	4,323	0	32,899
自己株式				
普通株式	0	380	0	380
合計	0	380	0	380

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加4,323株は、増資による4,000株及び無担保新株予約権付社債に係る新株予約権の権利行使による46株、並びにストック・オプションの行使277株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成14年新株予約権 (注) 1	普通株式	250	—	—	250	—
	平成15年新株予約権 (注) 1	普通株式	500	—	277	223	—
	平成16年新株予約権 (注) 2	普通株式	500	—	—	500	—
	第2回 無担保新株引受権付社債 (注) 3	普通株式	72	—	72	—	—
	第3回 無担保新株引受権付社債 (注) 4	普通株式	180	—	—	180	52
	第4回 無担保新株引受権付社債 (注) 4	普通株式	540	—	—	540	157
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	2,042	—	349	1,693	210

(注) 1. 当該新株予約権は、すべて権利行使可能なものです。

2. 当該新株予約権の行使期間は未到来です。

3. 第2回無担保新株引受権付社債の当連結会計年度減少は、新株予約権の行使と失効によるものであります。

4. 当該無担保新株引受権付社債は、すべて権利行使可能なものです。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	21,400	旧株 750 新株 500	平成17年12月31日	平成18年3月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月26日 定時株主総会	普通株式	24,389	利益剰余金	750	平成18年12月31日	平成19年3月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年12月31日現在) (千円)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 390,626	現金及び預金勘定 560,331
有価証券勘定 —	証券会社預け金 101,275
現金及び現金同等物 <u>390,626</u>	現金及び現金同等物 <u>661,606</u>

① リース取引

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,484</td> <td style="text-align: right;">3,135</td> <td style="text-align: right;">348</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,484</td> <td style="text-align: right;">3,135</td> <td style="text-align: right;">348</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	3,484	3,135	348	合計	3,484	3,135	348	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,484</td> <td style="text-align: right;">3,484</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,484</td> <td style="text-align: right;">3,484</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	3,484	3,484	-	合計	3,484	3,484	-
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
器具及び備品	3,484	3,135	348																						
合計	3,484	3,135	348																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
器具及び備品	3,484	3,484	-																						
合計	3,484	3,484	-																						
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">394千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">394千円</td> </tr> </table>	1年内	394千円	1年超	-千円	合計	394千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> </table>	1年内	-千円	1年超	-千円	合計	-千円												
1年内	394千円																								
1年超	-千円																								
合計	394千円																								
1年内	-千円																								
1年超	-千円																								
合計	-千円																								
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">802千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">696千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">46千円</td> </tr> </table>	支払リース料	802千円	減価償却費相当額	696千円	支払利息相当額	46千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">401千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">348千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6千円</td> </tr> </table>	支払リース料	401千円	減価償却費相当額	348千円	支払利息相当額	6千円												
支払リース料	802千円																								
減価償却費相当額	696千円																								
支払利息相当額	46千円																								
支払リース料	401千円																								
減価償却費相当額	348千円																								
支払利息相当額	6千円																								
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。	同左																								
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																								
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																								

② 有価証券

有価証券及び投資有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成17年12月31日)			当連結会計年度 (平成18年12月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) その他 (ドイチェ・マネープラス)	—	—	—	200,559	200,825	266
(国内上場株式)	—	—	—	19,853	18,887	△966
合計	—	—	—	220,413	219,713	△700

2. 時価のない主な投資有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券		
非上場株式	452	452
投資事業有限責任組合	20,000	—
(2) 関連会社有価証券		
任意組合	13,590	—
合計	34,043	452

(注) 投資事業有限責任組合と任意組合は、当期中において解散手続きが行われました。

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他の有価証券

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
4,796	—	203	101,082	1,288	—

③ デリバティブ取引

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
当連結会計年度において、当社グループではデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。	当連結会計年度において、当社グループではデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

④ 退職給付

前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当連結会計年度中に就業規則の変更を行い、決算賞与制度を新設したことに伴い、退職金制度を廃止しました。なお、既計上金額は当連結会計年度にすべて精算しております。</p>	_____

⑤ 税効果会計

前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)																																				
<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産（流動）</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">19,530</td> </tr> <tr> <td>未払事業税翌期認容</td> <td style="text-align: right;">692</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,222</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（固定）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">364</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">364</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">20,586</td> </tr> </table>	繰延税金資産（流動）	(千円)	繰越欠損金	19,530	未払事業税翌期認容	692	合計	20,222	繰延税金資産（固定）		投資有価証券評価損	364	合計	364	繰延税金資産合計	20,586	<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産（流動）</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>未払事業税翌期認容</td> <td style="text-align: right;">1,033</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,041</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（固定）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">368</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">280</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">648</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,690</td> </tr> </table>	繰延税金資産（流動）	(千円)	棚卸資産評価損	8	未払事業税翌期認容	1,033	合計	1,041	繰延税金資産（固定）		投資有価証券評価損	368	その他有価証券評価差額金	280	合計	648	繰延税金資産合計	1,690		
繰延税金資産（流動）	(千円)																																				
繰越欠損金	19,530																																				
未払事業税翌期認容	692																																				
合計	20,222																																				
繰延税金資産（固定）																																					
投資有価証券評価損	364																																				
合計	364																																				
繰延税金資産合計	20,586																																				
繰延税金資産（流動）	(千円)																																				
棚卸資産評価損	8																																				
未払事業税翌期認容	1,033																																				
合計	1,041																																				
繰延税金資産（固定）																																					
投資有価証券評価損	368																																				
その他有価証券評価差額金	280																																				
合計	648																																				
繰延税金資産合計	1,690																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.5</td> </tr> <tr> <td>（調整）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">△63.5</td> </tr> <tr> <td>未払事業税翌期認容</td> <td style="text-align: right;">△0.8</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資利益</td> <td style="text-align: right;">△1.2</td> </tr> <tr> <td>連結調整</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.9</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△23.3</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	39.5	（調整）		税務上の繰越欠損金	△63.5	未払事業税翌期認容	△0.8	住民税均等割	0.5	持分法による投資利益	△1.2	連結調整	0.3	その他	1.9	税効果会計適用後の法人税の負担率	△23.3	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.0</td> </tr> <tr> <td>（調整）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費</td> <td style="text-align: right;">4.1</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">3.1</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">7.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">54.7</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.0	（調整）		交際費	4.1	住民税均等割	3.1	評価性引当額	7.3	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税の負担率	54.7
	(%)																																				
法定実効税率	39.5																																				
（調整）																																					
税務上の繰越欠損金	△63.5																																				
未払事業税翌期認容	△0.8																																				
住民税均等割	0.5																																				
持分法による投資利益	△1.2																																				
連結調整	0.3																																				
その他	1.9																																				
税効果会計適用後の法人税の負担率	△23.3																																				
	(%)																																				
法定実効税率	40.0																																				
（調整）																																					
交際費	4.1																																				
住民税均等割	3.1																																				
評価性引当額	7.3																																				
その他	0.2																																				
税効果会計適用後の法人税の負担率	54.7																																				

⑥ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成17年1月1日至平成17年12月31日）

当連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

	情報サービス 事業 (千円)	コンサルティ ング事業 (千円)	教育事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	794,795	43,506	27,940	866,242	—	866,242
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,922	5,280	1,221	13,424	△13,424	—
計	801,717	48,787	29,161	879,667	△13,424	866,242
営業費用	531,939	47,172	17,787	596,899	179,288	776,188
営業利益又は営業損失	269,778	1,614	11,374	282,767	△192,713	90,053
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	336,099	54,123	14,668	404,891	491,877	896,769
減価償却費	24,790	652	2,754	28,196	38,649	66,845
資本的支出	20,621	3,535	1,178	25,335	33,583	58,918

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、サービスの内容、提供先、市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
情報サービス事業	ベンダー、クラブフィスコ、ポータル、アウトソーシング等
コンサルティング事業	投資参謀、クラウン、ファンド運用等
教育事業	テクニカル分析講座、為替ディーリング講座等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は192,085千円であり、その主なものは、連結財務諸表の提出会社の総務部門等の営業及びシステム管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は563,348千円であり、その主なものは、連結財務諸表の提出会社の余資運用資金（現金及び預金、有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度（自平成18年1月1日至平成18年12月31日）

当連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

	情報サービス 事業 (千円)	コンサルティング 事業 (千円)	教育事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	915,019	41,926	24,089	981,035	0	981,035
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	27,901	2,349	851	31,102	△31,102	0
計	942,920	44,275	24,941	1,012,137	△31,102	981,035
営業費用	633,458	39,550	19,538	692,547	245,642	938,189
営業利益又は営業損失	309,461	4,725	5,403	319,590	△276,744	42,845
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	447,544	21,996	11,349	480,889	868,518	1,349,408
減価償却費	25,436	747	2,197	28,382	47,991	76,373
資本的支出	22,125	713	713	23,552	47,819	71,372

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、サービスの内容、提供先、市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
情報サービス事業	バンダー、クラブフィスコ、ポータル、アウトソーシング等
コンサルティング事業	投資参謀、クラウン、ファンド運用等
教育事業	テクニカル分析講座、為替ディーリング講座等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は276,999千円であり、その主なものは、連結財務諸表の提出会社の総務部門等の営業及びシステム管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は985,282千円であり、その主なものは、連結財務諸表の提出会社の余資運用資金（現金及び預金、証券会社預け金）及び管理部門に係る資産であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成17年1月1日至平成17年12月31日）及び当連結会計年度（自平成18年1月1日至平成18年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成17年1月1日至平成17年12月31日）及び当連結会計年度（自平成18年1月1日至平成18年12月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

⑦ 関連当事者との取引

前連結会計年度（自平成17年1月1日至平成17年12月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の 関係				
役員	三木茂	—	—	当社 代表取締役	(被所有) 直接 11.3	㈱フィスコア セットマネジ メント リサーチアン ドブライシン グテクノロ ジー㈱	当社の情報 購入 当社への情 報の販売	借入債務の 保証(注)1	80,411	—	—

(注) 1. 銀行借入金に対して保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

当連結会計年度（自平成18年1月1日至平成18年12月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の 関係				
役員	三木茂	—	—	当社 代表取締役	(被所有) 直接 8.9	㈱フィスコア セットマネジ メント リサーチアン ドブライシン グテクノロ ジー㈱	当社の情報 購入 当社への情 報の販売	借入債務の 保証(注)1	21,340	—	—

(注) 1. 銀行借入金に対して保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
1株当たり純資産額	24,149.45円	1株当たり純資産額	35,875.84円
1株当たり当期純利益金額	3,016.90円	1株当たり当期純利益金額	733.83円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	705.49円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が希薄化効果を有しないため、記載しておりません。			

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
当期純利益(千円)	106,990	22,706
普通株主に帰属しない金額(千円)	21,000	－
(うち利益処分による役員賞与金)	(21,000)	(－)
普通株式に係る当期純利益(千円)	85,990	22,706
期中平均株式数(株)	28,503	30,943
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	－	1,243
(うち新株予約権)	(－)	(755)
(うち無担保新株引受権付社債)	(－)	(488)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類(新株予約権の数1,250個) 新株引受権付社債3種類(新株引受権の残高46,206千円)	――

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
該当事項はありません。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当社グループはコンピュータネットワーク及び出版を通じた情報提供を主要な事業内容としており、生産活動は行っていないため、該当事項はありません。

(2) 受注状況

当社グループはコンピュータネットワーク及び出版を通じた情報提供を主要な事業内容としており、一部受注による情報提供はあるものの、受注から配信までは短期であり、受注管理の重要性が乏しいために記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		前年同期比 (%)
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)	
情報サービス事業 (千円)	794,795		915,019		115.1
コンサルティング事業 (千円)	43,506		41,926		96.4
教育事業 (千円)	27,940		24,089		86.2
合計	866,242		981,035		113.3

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去後の金額で記載しております。

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
ロイター・ジャパン(株)	186,340	21.5	196,383	20.0
(株)QUICK	158,343	18.2	201,274	20.5

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。